



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 名

上場会社名 名古屋電機工業株式会社
コード番号 6797 URL <http://www.nagoya-denki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 干場 敏明
(氏名) 後藤 博示
配当支払開始予定日

TEL 052-443-1111
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,597	△8.3	296	△76.5	290	△76.6	338	△68.3
22年3月期	14,836	23.3	1,260	197.8	1,238	207.7	1,065	—

(注) 包括利益 23年3月期 313百万円 (△73.3%) 22年3月期 1,174百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	56.10	—	3.6	1.9	2.2
22年3月期	176.72	—	12.2	8.9	8.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,412	9,580	62.2	1,589.75
22年3月期	14,605	9,309	63.7	1,544.33

(参考) 自己資本 23年3月期 9,580百万円 22年3月期 9,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	37	△463	89	1,714
22年3月期	668	△246	△297	2,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00	42	4.0	0.5
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	30	8.9	0.3
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		12.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,910	28.1	△280	—	△270	—	△280	—	△46.46
通期	13,600	0.0	310	4.7	300	3.3	250	△26.1	41.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	6,032,000 株	22年3月期	6,032,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	5,776 株	22年3月期	3,798 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	6,027,257 株	22年3月期	6,028,202 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,498	△8.2	202	△82.8	309	△73.3	394	△61.4
22年3月期	14,710	22.9	1,173	192.2	1,160	197.0	1,022	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	65.43	—
22年3月期	169.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	15,091		9,293		61.6		1,542.20	
22年3月期	14,200		8,966		63.1		1,487.45	

(参考) 自己資本 23年3月期 9,293百万円 22年3月期 8,966百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	29.4	△230	—	△180	—	△190	—	△31.53
通期	13,500	0.0	210	3.9	270	△12.8	250	△36.6	41.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. 役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初は立ち直りの兆しが見え緩やかな回復局面に入ったものの、欧米の景気減速や急激な円高の進行によりおどり場状態が続き、景気回復のペースは減速いたしました。加えて、当期末直前の平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、不幸にして多くの被災者を出し、今後の景気動向にも多大な影響を及ぼしかねない状況となりました。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、公共投資が総じて低調に推移しているなか、受注は高速道路会社を中心として大型物件を確保したものの、激しい競争により、その収益性については厳しい状況で推移しました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は持ち直しているものの、検査装置分野への投資の回復は遅れ、さらに顧客の新興国への生産拠点シフト等が響き、受注と収益は厳しい状況で推移しました。

なお、当社グループでは、東日本大震災により操業に深刻な影響を与える被害はありませんでした。

このような状況のなか、当社グループでは、開発・製造・販売一体で受注の確保に努めるとともに、顧客対応力およびコスト管理の強化等々構造改革に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高135億97百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益2億96百万円（前年同期比76.5%減）、経常利益2億90百万円（前年同期比76.6%減）、当期純利益3億38百万円（前年同期比68.3%減）となりました。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

・情報装置事業

高速道路会社向けの売上は順調に推移しましたが、公共投資減少の影響を受け、競争の激化により収益は計画を確保するに留まりました。

・検査装置事業

既存製品の販売対応を行い拡販に努力したものの、新製品の開発遅れなどにより、受注および売上が思うように進みませんでした。

②次期の見通し

東日本大震災の国内経済に及ぼす影響は不透明であり、当社グループへの震災の影響につきましても、公共投資や企業の設備投資の動向に不確定要素が多く、見通しにくい状況となっております。

情報装置事業では、第二東名を含む道路延伸計画と既設路線の更新などの需要が見込まれるものの、道路整備予算の削減傾向に伴い、引き続き激しい競争が予想されます。そのような状況のなか、既存市場での更なる深耕と新規市場へのアプローチにより、売上確保に努めてまいります。

検査装置事業では、各企業の生産拠点の海外シフトが進み、国内の設備投資の大幅な伸びは期待できません。そのような状況のなか、中国を中心とした海外市場を視野に入れ、新製品の拡販を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、平成24年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高136億円、営業利益3億10百万円、経常利益3億円、当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3億36百万円減少（前年同期は1億23百万円の増加）し、17億14百万円となりました。これは、営業活動および財務活動によるキャッシュ・フローが収入となったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが支出となったことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は37百万円（前年同期比94.4%減）となりました。これは主として、売上債権の増加額19億69百万円等による減少要因はあるものの、たな卸資産の減少額9億6百万円、減価償却費3億88百万円、仕入債務の増加額3億81百万円、税金等調整前当期純利益3億15百万円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は4億63百万円（前年同期比87.8%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2億73百万円、無形固定資産の取得による支出1億89百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は89百万円（前年同期は2億97百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出67百万円、配当金の支払額42百万円等による減少要因はあるものの、短期借入金の増加額2億円の増加要因によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	46.9	43.7	61.4	63.7	62.2
時価ベースの自己資本比率	28.5	12.7	16.0	17.4	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	1.6	31.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	72.8	11.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期におきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は会社経営の主要テーマのひとつと考えており、将来の事業展開と経営基盤の一層の強化を勘案した内部留保の充実に留意しつつ、安定かつ可能な限り高水準な配当を行うことを基本と考えております。

株主に対する利益還元の観点から、当期の配当につきましては、1株当たり5円とすることを株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業の系統図」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「正々堂々」を経営理念とし、常に時代の潮流と社会のニーズをとらえ、社会に貢献できる製品づくりを目指してまいります。

これからも、多くの人や社会に豊かさをもたらす製品を創り出し、社会貢献に注力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、公共工事予算削減、企業の設備投資回復の遅れなど、依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような環境のなか、当社グループは、継続的に収益を確保できる企業体質を確立しつつ、既存市場での受注確保と新規市場の開拓に注力してまいります。

情報装置事業では、競争に打ち勝つ事業体質への変革をし、既存市場での占有率向上を図り受注を確保しつつ、これまで培った技術を基に新規市場を開拓し受注増加を図ってまいります。

検査装置事業では、顧客満足度向上を目指したマーケティング強化と新製品の提供により、グローバルな事業展開を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の国内経済に及ぼす影響が不透明であり、先行きは見通しにくい状況となっております。

このような環境のなか、既存市場での収益を確保しつつ、海外を含めた新規市場を開拓することが、当社グループの対処する課題と認識しております。

そのために、現場・現物主義を徹底し、市場の声に耳を傾け、社員一人ひとりが常に自ら動き、積極的な提案活動、確かなモノづくり、きめ細やかなアフターサービスをスピーディーに提供する事を常に心がけ、顧客満足度の向上に寄与していくとともに、製品のリードタイムの短縮や在庫削減を中心に、生産性の向上とトータルコストの削減を行い、競争力強化を図ってまいります。また、震災の影響を踏まえ、節電、不要・不急物の節約・節減に努めてまいります。

更に、営業面と技術面、そしてこれらを下支えする管理面において、全社全部門でビジネスの質を高めてまいります。

また、内部統制システムの運営強化により、コンプライアンスの徹底、リスク管理の強化、財務報告の信頼性の向上をめざし、コーポレート・ガバナンスの充実強化を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051,684	1,714,949
受取手形及び売掛金	5,419,752	7,238,607
製品	53,451	47,545
仕掛品	※4 1,927,576	※4 1,144,386
原材料及び貯蔵品	684,330	572,826
繰延税金資産	254,825	326,630
その他	139,555	85,666
貸倒引当金	△3,476	△501
流動資産合計	10,527,700	11,130,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,016,085	3,047,703
減価償却累計額	△2,473,457	△2,516,315
建物及び構築物(純額)	※1 542,627	※1 531,388
機械装置及び運搬具	779,641	634,706
減価償却累計額	△610,245	△526,654
機械装置及び運搬具(純額)	169,396	108,051
土地	※1 1,882,330	※1 1,882,330
その他	1,098,702	1,203,808
減価償却累計額	△909,279	△937,524
その他(純額)	189,423	266,284
有形固定資産合計	2,783,777	2,788,054
無形固定資産	268,403	452,698
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 896,982	※1 863,127
繰延税金資産	34,403	51,611
その他	93,820	127,052
投資その他の資産合計	1,025,206	1,041,790
固定資産合計	4,077,388	4,282,543
資産合計	14,605,088	15,412,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,713,776	2,019,257
短期借入金	※1, ※3 900,000	※1, ※3 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 67,920	※1 62,260
未払法人税等	64,800	39,550
賞与引当金	204,691	276,702
製品保証引当金	40,714	55,637
工事損失引当金	※4 60,329	※4 23,922
未払金	555,690	753,194
前受金	595,244	444,583
その他	204,815	139,688
流動負債合計	4,407,980	4,914,797
固定負債		
長期借入金	※1 96,240	※1 33,980
退職給付引当金	709,884	818,886
役員退職慰労引当金	77,795	54,375
その他	3,673	10,419
固定負債合計	887,593	917,660
負債合計	5,295,573	5,832,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	7,122,042	7,417,951
自己株式	△2,615	△3,390
株主資本合計	9,239,806	9,534,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,707	45,256
その他の包括利益累計額合計	69,707	45,256
純資産合計	9,309,514	9,580,197
負債純資産合計	14,605,088	15,412,655

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	14,836,044	13,597,389
売上原価	※1, ※2, ※3 11,785,547	※1, ※2, ※3 11,285,015
売上総利益	3,050,496	2,312,373
販売費及び一般管理費		
役員報酬	183,840	144,420
給料及び賞与	630,162	753,388
賞与引当金繰入額	51,861	73,242
製品保証引当金繰入額	38,115	55,637
退職給付費用	61,801	61,543
役員退職慰労引当金繰入額	21,120	16,910
研究開発費	※1 113,448	※1 122,871
その他	689,767	788,238
販売費及び一般管理費合計	1,790,116	2,016,252
営業利益	1,260,380	296,121
営業外収益		
受取利息	749	1,283
受取配当金	15,439	17,660
廃材処分収入	6,043	3,363
雑収入	4,264	3,342
営業外収益合計	26,498	25,649
営業外費用		
支払利息	9,286	3,234
支払手数料	28,004	14,947
支払保証料	10,945	12,316
雑損失	81	989
営業外費用合計	48,317	31,488
経常利益	1,238,561	290,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 23
貸倒引当金戻入額	—	2,975
受取和解金	—	22,000
償却債権取立益	—	8,379
投資有価証券割当益	—	20,700
特別利益合計	—	54,078
特別損失		
投資有価証券評価損	78,254	13,598
減損損失	※4 43,396	—
固定資産売却損	—	※6 5
固定資産除却損	※7 14,763	※7 6,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,978
特別損失合計	136,413	29,282
税金等調整前当期純利益	1,102,147	315,078
法人税、住民税及び事業税	52,714	49,598
法人税等調整額	△15,852	△72,626
法人税等合計	36,862	△23,028
少数株主損益調整前当期純利益	—	338,106
当期純利益	1,065,285	338,106

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	338,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△24,451
その他の包括利益合計	—	※2 △24,451
包括利益	—	※1 313,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	313,654

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,005	1,100,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,100,005	1,100,005
資本剰余金		
前期末残高	1,020,375	1,020,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,020,375	1,020,375
利益剰余金		
前期末残高	6,086,898	7,122,042
当期変動額		
剰余金の配当	△30,141	△42,197
当期純利益	1,065,285	338,106
当期変動額合計	1,035,144	295,908
当期末残高	7,122,042	7,417,951
自己株式		
前期末残高	△2,615	△2,615
当期変動額		
自己株式の取得	—	△774
当期変動額合計	—	△774
当期末残高	△2,615	△3,390
株主資本合計		
前期末残高	8,204,662	9,239,806
当期変動額		
剰余金の配当	△30,141	△42,197
当期純利益	1,065,285	338,106
自己株式の取得	—	△774
当期変動額合計	1,035,144	295,134
当期末残高	9,239,806	9,534,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△39,564	69,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,272	△24,451
当期変動額合計	109,272	△24,451
当期末残高	69,707	45,256
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△39,564	69,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,272	△24,451
当期変動額合計	109,272	△24,451
当期末残高	69,707	45,256
純資産合計		
前期末残高	8,165,097	9,309,514
当期変動額		
剰余金の配当	△30,141	△42,197
当期純利益	1,065,285	338,106
自己株式の取得	—	△774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,272	△24,451
当期変動額合計	1,144,417	270,682
当期末残高	9,309,514	9,580,197

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,102,147	315,078
減価償却費	347,777	388,786
減損損失	43,396	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,328	△2,975
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,010	72,011
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,886	14,923
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	60,329	△36,406
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	140,293	109,002
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61,510	△23,420
受取利息及び受取配当金	△16,189	△18,944
支払利息	9,286	3,234
投資有価証券評価損益 (△は益)	78,254	13,598
固定資産売却損益 (△は益)	—	△17
固定資産除却損	14,763	6,700
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,256,056	△1,969,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	625,580	906,548
仕入債務の増減額 (△は減少)	676,237	381,209
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,310	△69,563
その他	△87,184	22,231
小計	677,040	112,480
利息及び配当金の受取額	16,189	18,944
利息の支払額	△9,178	△3,195
法人税等の支払額	△15,474	△91,496
その他の収入	—	800
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,577	37,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183,017	△273,818
有形固定資産の売却による収入	—	105
無形固定資産の取得による支出	△63,261	△189,845
その他	△465	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,744	△463,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△67,920	△67,920
自己株式の取得による支出	—	△774
配当金の支払額	△30,042	△42,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,962	89,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,870	△336,734
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,814	2,051,684
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,051,684	※1 1,714,949

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、株式会社インフォメックスの1社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～45年 機械装置及び運搬具 4～15年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 販売目的ソフトウェア 3年 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、実績率に基づき計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、当社および連結子会社の賞与の支給対象期間を変更し、5月16日から11月15日までおよび11月16日から5月15日までの支給対象期間を、それぞれ4月1日から9月30日までおよび10月1日から3月31日までに変更しております。なお、移行措置として平成23年6月に支給を予定している賞与の支給対象期間は平成22年11月16日から平成23年3月31日までとなっております。これにより、賞与引当金繰入額が69,175千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ64,733千円減少しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、実績率に基づく見積額のほか、特定の製品については個別に見積った額を計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は824,118千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ167,229千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期的な投資を資金の範囲としております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ149千円、税金等調整前当期純利益は9,127千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>109,912千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>688,091千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>261,204千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,059,208千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>504,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>67,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>96,240千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>668,160千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社は平成22年3月31日現在、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構に対する、情報表示設備工事の入札談合に係る損害賠償債務722,956千円について他の入札参加業者2社とともに連帯支払の責任を負っております。 しかし当社は、当社が受注した工事に対する損害賠償金等については平成20年4月25日に支払を済ませており、また、他の入札参加業者1社の支払が行われることにより連帯支払の責任は解消されます。</p> <p>※3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,100,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金3,022千円（うち、仕掛品に係る工事損失引当金3,022千円）を相殺表示しております。</p>	建物及び構築物	109,912千円	土地	688,091千円	投資有価証券	261,204千円	計	1,059,208千円	短期借入金	504,000千円	1年内返済予定の長期借入金	67,920千円	長期借入金	96,240千円	計	668,160千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	4,100,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>103,462千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>688,091千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>223,842千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,015,396千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>935,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>62,260千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>33,980千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,031,240千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,400,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金46,466千円（うち、仕掛品に係る工事損失引当金46,466千円）を相殺表示しております。</p>	建物及び構築物	103,462千円	土地	688,091千円	投資有価証券	223,842千円	計	1,015,396千円	短期借入金	935,000千円	1年内返済予定の長期借入金	62,260千円	長期借入金	33,980千円	計	1,031,240千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	3,400,000千円
建物及び構築物	109,912千円																																												
土地	688,091千円																																												
投資有価証券	261,204千円																																												
計	1,059,208千円																																												
短期借入金	504,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	67,920千円																																												
長期借入金	96,240千円																																												
計	668,160千円																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																												
借入実行残高	900,000千円																																												
差引額	4,100,000千円																																												
建物及び構築物	103,462千円																																												
土地	688,091千円																																												
投資有価証券	223,842千円																																												
計	1,015,396千円																																												
短期借入金	935,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	62,260千円																																												
長期借入金	33,980千円																																												
計	1,031,240千円																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円																																												
借入実行残高	1,100,000千円																																												
差引額	3,400,000千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">328,658千円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">346,117千円</div>																
※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">△52,375千円</div>	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">174,443千円</div>																
※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">60,329千円</div>	※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">23,922千円</div>																
※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 80%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県あま市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業毎にグルーピングし、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>愛知県あま市の土地は、工場用地の代替用地として保有しておりましたが、当期において用途の変更を決議したことにより、将来の使用が見込まれなくなったことから、遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額43,396千円を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は近隣の取引事例等を勘案した正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	愛知県あま市	遊休資産	土地	※4 _____										
場所	用途	種類															
愛知県あま市	遊休資産	土地															
※5 _____	※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 23千円																
※6 _____	※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5千円																
※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,243千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,927千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,592千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,763千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,243千円	機械装置及び運搬具	5,927千円	その他	7,592千円	計	14,763千円	※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,345千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,911千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,700千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	443千円	機械装置及び運搬具	4,345千円	その他	1,911千円	計	6,700千円
建物及び構築物	1,243千円																
機械装置及び運搬具	5,927千円																
その他	7,592千円																
計	14,763千円																
建物及び構築物	443千円																
機械装置及び運搬具	4,345千円																
その他	1,911千円																
計	6,700千円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
 親会社株主に係る包括利益 1,174,558千円
- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
 その他有価証券評価差額金 109,272千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,032,000	—	—	6,032,000
合計	6,032,000	—	—	6,032,000
自己株式				
普通株式	3,798	—	—	3,798
合計	3,798	—	—	3,798

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,141	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,197	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,032,000	—	—	6,032,000
合計	6,032,000	—	—	6,032,000
自己株式				
普通株式	3,798	1,978	—	5,776
合計	3,798	1,978	—	5,776

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,197	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,131	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 2,051,684千円	現金及び預金勘定 1,714,949千円
現金及び現金同等物 2,051,684千円	現金及び現金同等物 1,714,949千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	情報装置事業	検査装置事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,125,616	710,428	14,836,044	—	14,836,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,125,616	710,428	14,836,044	—	14,836,044
営業費用	11,587,994	1,200,042	12,788,037	787,626	13,575,663
営業利益又は営業損失(△)	2,537,621	△489,614	2,048,006	(787,626)	1,260,380
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,249,048	1,740,517	10,989,565	3,615,522	14,605,088
減価償却費	105,297	191,053	296,350	51,427	347,777
資本的支出	141,768	94,128	235,897	65,049	300,947

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報装置事業	LED式情報(道路・河川等)システム、トンネル防災システム等
検査装置事業	基板検査装置、金物検査装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は787,626千円であり、その主なものは管理部門および研究開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,615,522千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門および研究開発部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて情報装置事業の売上高は824,118千円増加し、営業利益は167,229千円増加しております。

6 追加情報

当連結会計年度より組織変更を行い、従来「検査装置事業」に含まれていた研究開発部門について、全社的な研究開発を行う独立した部門としたことから、当該部門で発生した費用を「検査装置事業」から「消去又は全社」へと配分方法を変更しております。

この変更に伴い、営業費用は「検査装置事業」で113,448千円減少し、「消去又は全社」で同額増加、営業損失は「検査装置事業」で113,448千円減少し、「消去又は全社」で同額増加しております。また、資産は「検査装置事業」で55,902千円減少し、「消去又は全社」で同額増加、減価償却費は「検査装置事業」で19,612千円減少し、「消去又は全社」で同額増加、資本的支出は「検査装置事業」で31,736千円減少し、「消去又は全社」で同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、「情報装置事業」および「検査装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報装置事業」は、道路情報板、車載標識等の製造販売をしております。「検査装置事業」は、基板検査装置、金物検査装置等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,748,270	849,118	13,597,389	—	13,597,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,748,270	849,118	13,597,389	—	13,597,389
セグメント利益又は損失(△)	1,804,906	△594,570	1,210,335	△914,213	296,121
セグメント資産	10,507,771	1,389,909	11,897,681	3,514,973	15,412,655
その他の項目					
減価償却費	132,054	159,510	291,564	93,057	384,622
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	175,543	100,151	275,695	308,719	584,414

(注) 1 セグメント利益の調整額△914,213千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△914,213千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産調整額3,514,973千円は、主として当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門および研究開発部門に係る資産等であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本高速道路株式会社	3,348,652	情報装置事業
中日本高速道路株式会社	2,233,263	情報装置事業
国土交通省	1,475,138	情報装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,544.33円	1株当たり純資産額 1,589.75円
1株当たり当期純利益金額 176.72円	1株当たり当期純利益金額 56.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	9,309,514	9,580,197
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	9,309,514	9,580,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,028,202	6,026,224

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	1,065,285	338,106
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,065,285	338,106
期中平均株式数(株)	6,028,202	6,027,257

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,737	1,561,043
受取手形	420,426	366,555
売掛金	4,938,217	6,824,637
製品	53,241	47,335
仕掛品	1,927,576	1,144,386
原材料及び貯蔵品	684,330	572,826
前払費用	26,995	29,737
繰延税金資産	250,557	323,182
未収入金	111,223	53,601
その他	1,360	1,679
貸倒引当金	△3,281	△501
流動資産合計	10,167,385	10,924,485

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,889,818	2,913,052
減価償却累計額	△2,362,956	△2,398,086
建物(純額)	526,862	514,965
構築物	126,266	134,068
減価償却累計額	△110,501	△118,212
構築物(純額)	15,765	15,856
機械及び装置	757,472	626,535
減価償却累計額	△588,381	△520,016
機械及び装置(純額)	169,090	106,518
車両運搬具	22,168	6,625
減価償却累計額	△21,863	△6,557
車両運搬具(純額)	305	68
工具、器具及び備品	1,026,868	1,039,730
減価償却累計額	△890,506	△896,271
工具、器具及び備品(純額)	136,362	143,458
土地	1,882,330	1,882,330
有形固定資産合計	2,730,716	2,663,198
無形固定資産		
借地権	2,399	2,399
ソフトウェア	263,992	448,286
電話加入権	2,011	2,011
無形固定資産合計	268,403	452,698
投資その他の資産		
投資有価証券	896,982	863,127
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	50	—
長期前払費用	1,975	13,137
繰延税金資産	33,867	50,773
会員権	772	772
その他	90,842	112,855
投資その他の資産合計	1,034,491	1,050,666
固定資産合計	4,033,611	4,166,562
資産合計	14,200,996	15,091,048

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,315,353	1,467,546
買掛金	391,769	551,711
短期借入金	900,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	67,920	62,260
未払金	555,690	753,086
未払費用	112,127	116,546
未払法人税等	27,800	22,100
未払消費税等	75,873	9,535
前受金	595,244	444,583
預り金	11,304	11,404
賞与引当金	202,513	272,697
製品保証引当金	40,714	55,637
工事損失引当金	60,329	23,922
その他	460	593
流動負債合計	4,357,101	4,891,624
固定負債		
長期借入金	96,240	33,980
退職給付引当金	709,884	818,886
役員退職慰労引当金	67,420	42,500
その他	3,673	10,419
固定負債合計	877,218	905,785
負債合計	5,234,319	5,797,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金		
資本準備金	1,020,375	1,020,375
資本剰余金合計	1,020,375	1,020,375
利益剰余金		
利益準備金	275,001	275,001
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	—
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	4,104,203	4,456,391
利益剰余金合計	6,779,204	7,131,392
自己株式	△2,615	△3,390
株主資本合計	8,896,968	9,248,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,707	45,256
評価・換算差額等合計	69,707	45,256
純資産合計	8,966,676	9,293,638
負債純資産合計	14,200,996	15,091,048

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	14,710,634	13,498,152
売上原価		
製品期首たな卸高	58,621	53,241
当期製品製造原価	11,939,456	11,463,496
合計	11,998,078	11,516,738
他勘定振替高	141,157	115,462
製品期末たな卸高	53,241	47,335
売上原価合計	11,803,679	11,353,939
売上総利益	2,906,955	2,144,213
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25,001	26,107
役員報酬	175,440	136,020
給料及び賞与	606,026	714,848
賞与引当金繰入額	49,683	69,237
製品保証引当金繰入額	38,115	55,637
退職給付費用	59,204	58,754
役員退職慰労引当金繰入額	19,620	15,410
法定福利費	104,029	137,097
旅費及び交通費	87,912	100,984
減価償却費	49,276	89,980
研究開発費	113,448	122,871
その他	405,730	415,176
販売費及び一般管理費合計	1,733,488	1,942,125
営業利益	1,173,467	202,087
営業外収益		
受取利息	582	1,217
受取配当金	15,439	117,660
受取手数料	9,013	8,129
廃材処分収入	6,043	3,363
雑収入	4,003	8,738
営業外収益合計	35,082	139,109
営業外費用		
支払利息	9,286	3,234
支払手数料	28,004	14,947
支払保証料	10,945	12,316
雑損失	81	989
営業外費用合計	48,317	31,488
経常利益	1,160,232	309,708

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	23
貸倒引当金戻入額	—	2,780
受取和解金	—	22,000
償却債権取立益	—	8,379
投資有価証券割当益	—	20,700
特別利益合計	—	53,884
特別損失		
投資有価証券評価損	78,254	13,598
減損損失	43,396	—
固定資産除却損	14,763	6,700
固定資産売却損	—	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,978
特別損失合計	136,413	29,282
税引前当期純利益	1,023,818	334,309
法人税、住民税及び事業税	14,812	13,068
法人税等調整額	△13,219	△73,144
法人税等合計	1,592	△60,076
当期純利益	1,022,226	394,385

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,005	1,100,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,100,005	1,100,005
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,020,375	1,020,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,020,375	1,020,375
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	275,001	275,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	275,001	275,001
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	7,341	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,341	—
当期変動額合計	△7,341	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	2,400,000	2,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,104,776	4,104,203
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,341	—
剰余金の配当	△30,141	△42,197
当期純利益	1,022,226	394,385
当期変動額合計	999,426	352,188
当期末残高	4,104,203	4,456,391
利益剰余金合計		
前期末残高	5,787,119	6,779,204
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△30,141	△42,197
当期純利益	1,022,226	394,385
当期変動額合計	992,085	352,188
当期末残高	6,779,204	7,131,392

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,615	△2,615
当期変動額		
自己株式の取得	—	△774
当期変動額合計	—	△774
当期末残高	△2,615	△3,390
株主資本合計		
前期末残高	7,904,883	8,896,968
当期変動額		
剰余金の配当	△30,141	△42,197
当期純利益	1,022,226	394,385
自己株式の取得	—	△774
当期変動額合計	992,085	351,413
当期末残高	8,896,968	9,248,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△39,564	69,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,272	△24,451
当期変動額合計	109,272	△24,451
当期末残高	69,707	45,256
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△39,564	69,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,272	△24,451
当期変動額合計	109,272	△24,451
当期末残高	69,707	45,256
純資産合計		
前期末残高	7,865,318	8,966,676
当期変動額		
剰余金の配当	△30,141	△42,197
当期純利益	1,022,226	394,385
自己株式の取得	—	△774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,272	△24,451
当期変動額合計	1,101,357	326,961
当期末残高	8,966,676	9,293,638

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. 役員の異動（平成23年6月29日付予定）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役
兼執行役員
情報装置本部
工事サービス本部長

浅野 和夫(あさの かずお)

(現 常務執行役員
情報装置事業本部工事サービス本部長)

取締役
兼執行役員
情報装置事業本部
生産本部長

伊藤 正彰(いとう まさあき)

(現 常務執行役員
情報装置事業本部生産本部長)

② 退任予定取締役

常務取締役
兼執行役員
情報装置事業本部長

山路 明信(やまじ あきのぶ)

(常任顧問 就任予定)

③ 新任監査役候補

常勤監査役

伊藤 栄(いとう さかえ)

(現 情報装置事業本部
工事サービス本部理事)

④ 退任予定監査役

常勤監査役

森 康次(もり こうじ)